

2006年度 事業報告書

(2006年4月1日～2007年3月31日)

2006年度の事業を次のとおり実施いたしました。

1. 普及振興事業について

(1) 地域組織の活動支援

ア) 地域組織の TMTU 加盟推進

定款改正（地域組織の代表者を中心とする総会運営）及び東京都体育協会への正式加盟を視野に入れ、地域組織の TMTU 加盟を推進しました（2007年4月末現在で23加盟団体：港区、台東区、墨田区、江東区、世田谷区、渋谷区、荒川区、江戸川区、八王子、立川市、三鷹市、府中市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、国立市、西東京市、東大和市、足立区、中央区、稲城市、青梅市）。併せて、申請のあった加盟11団体へ助成金の交付手続きを行ないました（支払実施は2007年5月）。

イ) 地域組織・関係団体等が開催する競技会への支援

大会資機材等の貸出し及び審判員等の派遣を行いました。

大会開催数：加盟9団体、未加盟6団体、その他1団体（ケンズ）

ウ) 地域組織設立の支援

未組織地域への組織化の推進と設立支援を行いました。3団体（中央区、稲城市、青梅市）が新たに立上げ（中央区は正式には07年4月設立及び加盟）。

(2) 定款の改正

地域組織の代表者を中心とする総会運営及び東京都体育協会への正式加盟を視野に入れ、3月24日の通常総会にて、TMTUの運営実態に即した会員総意で定款の改正を議決しました。（次年度、東京都の認可及び改正内容に即した円滑な運用の実現を目指します。）

(3) 会員への支援等

ア) 便利なウェブ会員登録システムの導入を行い、会員数増加につなげた。

イ) ホームページ(<http://www.tmtu.or.jp/>)の内容更新等により、当該会員に対するフォロー、データ管理、情報提供等に努め、併せてトライアスロンの普及に役立てました。

(4) 東京都体育協会への加盟推進

都民体育大会への正式種目参加を目指し、東京都体育協会への正式加盟を視野に入れ、複数回の事前協議を実施しました。

(5) 選手への強化支援

ア) 10月開催の日本トライアスロン選手権大会への東京ブロック代表選手（男子6名・女子2名）を派遣しました。

イ) ジュニア選手への強化のための講習会は開催出来なかった。

(6) 大会資機材の整備補充

保有無線機のメンテナンスを実施した。

2. 競技会等の開催

(1) 主催大会

ア) 7/30 東京都トライアスロン渡良瀬大会／選手権大会（東京ブロック代表選考会）

(2) その他主催事業

ア) 月例 スイム練習会（5～10／12～5月、計12回、延64名、於.クラブ`稲城、山倉氏指導委託）

- イ) 3/11 認定記録会 (24名参加、於. 明星大学及び上柚木陸上競技場)
- ウ) 3/25 第1回バイクセミナー (10名参加、4/08 第2回8名参加、於. 日本学園、宮塚氏指導委託)
- (3) 主管・協力大会 (本連合が委託により競技運営を行う又は依頼を受けて人員等の派遣を行う大会)
 - ア) 7/01 Try This Try 国営昭和記念公園
 - イ) 7/02 国営昭和記念公園レディス・トライアスロン大会
 - ウ) 9/16 トライアスロン全国高校生大会/アミノバリュー・ケンズカップ・トライアスロン大会
 - エ) 9/17 オールキッズ・トライアスロン大会
 - オ) 10/22 日本トライアスロン選手権東京港大会
 - カ) 1/07 トーシン・ケンズカップ・デュアスロン/駅伝大会
 - キ) 2/12 カーフマン・デュアスロン南関東ステージ大会
- (4) 後援大会
 - ア) 関東ブロック選手権大会
 - イ) 都内の地域組織が開催する大会 (アクアスロン大会及びトライアスロン大会) の支援
加盟9団体：墨田区、渋谷区、世田谷区、日野市、八王子市、小金井市、立川市、町田市、国立市、(未加盟6団体：練馬区、板橋区、北区、杉並区、目黒区、調布市)

3. 審判員及び指導者の育成と資格試験等

- (1) 審判員講習会の開催
2/04 及び 2/25 に、JTU 公認審判員試験の受験者 (第2種・第3種) 及び更新予定者を対象に講習会を実施しました。
- (2) 審判員資格試験の実施と推薦
2/25 に、第2種・第3種公認審判試験を実施しました。
- (3) 審判員の派遣
JTU 及び他道府県団体が主催する競技会に審判員を派遣しました。

4. 関係団体との調整

- (1) (社)日本トライアスロン連合 (略称：JTU)
 - ア) JTU 各委員会へ委員の派遣 (技術委員会・普及委員会・環境委員会等)
 - イ) 認定記録会への協力 [上記2.(2)イ] 参照]
- (2) JTU 東京ブロック協議会
会議の開催支援 (会場確保及び資料等の作成協力) を行いました。(2回開催：9/30、12/10)
- (3) 他道府県トライアスロン団体との交流
関東ブロック協議会加盟団体を中心に、全国の団体と情報交換 (特に日本選手権大会開催時等) を行いました。

5. 評議員制の検討

将来的に評議員制の導入することを視野に入れ、TMTU 内で調査及び検討を行い、具体的に定款の改正案に反映させました。

6. 各部会の活動

各部会 (総務・事業・競技・普及) を TMTU の活動の中心に据え、それらを機能させることで年間の事業及び運営等の推進に努めてまいりました。

以 上

2006年度収支計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額		決 算 額		増 減	
I 収入の部						
1 会費収入						
正会員会費	2,780,000		2,856,915		△ 76,915	
ジュニア会員会費	45,500		28,800		16,700	
		2,825,500		2,885,715		△ 60,215
2 事業収入						
大会主管料	1,300,000		1,753,000		△ 453,000	
講習・後援会事業	50,000		0		50,000	
競技会事業	4,176,633		3,629,528		547,105	
審判育成事業	180,000		343,900		△ 163,900	
		5,706,633		5,726,428		△ 19,795
3 補助金等収入						
J T U補助金	100,000				100,000	
その他の補助金	200,000		200,000		0	
		300,000		200,000		100,000
4 雑収入						
受取利息	0		8,405		△ 8,405	
雑収入	30,000		43,400		△ 13,400	
		30,000		51,805		△ 21,805
5 敷金・保証金戻収入						
敷金戻収入	0	0			0	
6 基本財産取崩収入						
基本財産積立預金取崩収入	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
当期収入合計 (A)		10,062,133		8,863,948		1,198,185
前期繰越収入差額		191,588		191,588		0
収入合計 (B)		10,253,721		9,055,536		1,198,185
II 支出の部						
1 事業費						
給料手当	0		0		0	
旅費交通費	550,000		398,834		151,166	
通信運搬費	250,000		196,841		53,159	
消耗品費	230,000		267,698		△ 37,698	
印刷製本費	150,000		96,840		53,160	
補助金支出	0		0		0	
加盟金支出	100,000		100,000		0	
会議費	20,000		157,228		△ 137,228	
選手強化費	50,000		110,000		△ 60,000	
選手供与品費	819,769		819,768		1	
保険料	197,890		204,628		△ 6,738	
諸謝金	630,000		791,000		△ 161,000	
委託費	1,143,180		769,930		373,250	
賃借料	0		48,600		△ 48,600	
修繕費	0		0		0	
燃料費	0		0		0	
認定料	110,000		50,000		60,000	
更新料	20,000		0		20,000	
雑費	70,000		88,038		△ 18,038	
事業費合計	4,340,839		4,099,405		241,434	
		4,340,839		4,099,405		241,434
2 管理費						

給与手当	660,000		592,500		67,500
旅費交通費	200,000		320,440		△ 120,440
減価償却費	0		0		0
渉外費	20,000		0		20,000
通信運搬費	750,000		949,967		△ 199,967
消耗品費	300,000		158,106		141,894
印刷製本費	200,000		4,750		195,250
修繕費	20,000		0		20,000
交際費	0		20,000		△ 20,000
会議費	50,000		219,796		△ 169,796
地代・家賃	864,000		864,000		0
賃借料	0		0		0
租税公課	0		1,500		△ 1,500
諸謝料	0		0		0
水道光熱費	130,000		72,079		57,921
燃料費	0		0		0
支払手数料	1,400,000		1,213,752		186,248
基本財産弁済金	100,000		7,308		92,692
保険料	0		0		0
図書研究費	0		0		0
登録料	685,000		708,000		△ 23,000
負担金支出	100,000		150,000		△ 50,000
雑費	100,000		112,315		△ 12,315
	5,579,000		5,394,513		184,487
管理費合計		5,579,000		5,394,513	184,487
3 敷金・保証金支出					
敷金支出	0	0	0	0	0
4 予備費					
予備費	0	0	0	0	0
当期支出合計(C)		9,919,839		9,493,918	425,921
当期収支差額(A)-(C)		142,294		△ 629,970	772,264
次期繰越収支差額(B)-(C)		333,882		△ 438,382	772,264

財 産 目 録

(2007年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
(1) 現金・事務局	25,528		
(2) 普通預金			
三菱東京UFJ・千住支店	23,375		
郵便局	77,315		
ネット預金	340,600		
普通預金合計	466,818		
流動資産合計		466,818	
2. 固定資産			
基本財産			
(1) 普通預金	23,011,552		
(3) 前理事長 長期貸付金	3,295,757		
基本財産合計	26,307,309		
その他の固定資産			
(1) 器具備品			
パソコン(マッキントッシュ)	60,000		
パソコン(東芝)	270,000		
パソコン(コンパクト)	115,080		
FAX(事務局)	90,000		
FAX(財務担当)	59,000		
カラーコーン	500,000		
コーンバー	200,000		
発電機	90,000		
無線機	1,000,000		
システムデスク	416,000		
コピー機	450,000		
減価償却費累計額	△ 2,145,912		
器具備品合計	1,104,168		
(2) その他			
電話加入権	70,000		
敷金	144,000		
その他の固定資産合計	1,318,168		
固定資産合計		27,625,477	
資産合計			28,092,295
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金(前受会費)	905,200		
短期借入金	543,196		
流動負債合計		1,448,396	
負債合計			1,448,396
正味財産			26,643,899

正味財産増減計算書
(2007年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	△ 629,970		
基本財産増加額	13,007,308		
増加額合計		12,377,338	
II 減少の部			
1. 資産減少額			
基本財産減少額	13,000,000		
固定資産減価償却額	209,257		
減少額合計		13,209,257	
当期正味財産減少額			△ 831,919
前期繰越正味財産額			27,475,818
期末正味財産合計額			26,643,899

2006年度 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品については、定額法による減価償却を実施し、間接法で表示している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、前払金、前受金（前受会費）及び、仮払金を含めている。
なお、前期末残高は、3 に記載するとおりである。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	11,704,244	11,307,308		23,011,552
前理事長 長期貸付金	14,595,757	0	11,300,000	3,295,757
合計（基本金）	26,300,001	11,307,308	11,300,000	26,307,309

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	2005年	2006年
	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,327,503	466,818
合 計	1,327,503	466,818
前受会費	1,135,915	905,200
合 計	1,135,915	905,200
次期繰越収支差額	191,588	△ 438,382

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (間接法により減価償却を行っている)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,250,080	-2,145,912	1,104,168
合 計	3,250,080	-2,145,912	1,104,168

監事の選任について

下記監事を選任する。任期は2007年7月1日より2009年3月31日までとする。

監事 平川 清 (日野市)

以上

会長・副会長の承認について

下記理事を会長・副会長とする。

記

会長	理事	北村 文俊
副会長	理事	名雪 雅義
副会長	理事	野田 朋芳

以上